

## 『なぜデンマークは幸福度世界一なのか』

ユーロ・ジャパン・コミュニケーション社代表

小島 ブンゴード 孝子(こじま・ブンゴード・たかこ)



**略歴:** 学習院大学英文科卒業翌年の 1973 年よりデンマーク在住。在デンマーク日本大使館や日本関連企業を経て、1983 年にユーロ・ジャパン・コミュニケーション社を設立。日本では講演・研修活動のほか、信州短期大学特任教授として教鞭も取る。またデンマークではテーマのある研修のコーディネーターも行っている。著書には、「福祉の国は教育大国」、「モア あるデンマーク人高齢者の生き方・老い方」「つらい介護からやさしい介護へ」「北欧に学ぶやさしい介護」(解説書付 DVD)等がある。

近年日本では「幸福度」という言葉をよく耳にし、デンマークが世界一幸福度の高い国として注目されている。高税国デンマークがなぜ幸福度世界一なのか？この疑問に答えるには、当国の歴史・政治経済・国民性等各方面からのアプローチが必要で、限られた紙面で十分説明することは困難だが、大筋は以下の通りである。

**歴史的背景:** 19 世紀半ばデンマークはプロシア(現ドイツ)戦で惨敗し、国家最大危機に陥った。当時の国王はプロシアの属国となる覚悟であったが、国民はそれに反し、啓蒙教育や農地開拓による国家再建の道を選択した。敗戦で多くを失っても人資源があることに気づき、この資源を活かす(=たいせつにする)国造りに着手した。それから約1世紀後、第 2 次世界大戦後の好景気時に、女性労働力確保と子育て・高齢者介護の両立を図るため、本格的な社会保障制度が構築された。

**国の基本政策:** このような歴史的背景から、デンマークでは、国+国民の活力・豊かさ向上のために、1)教育、2)男女共同参画社会、3)社会保障制度の充実を重視する政策が取られ、この基本理念は、幾度の政権交代や景気変動を超えて揺らぐことはなかった。国民生活に欠かせない教育・医療・福祉を公共サービスとし、その財源は国民が働いて得た収入からの税負担でカバーする北欧型社会構造であるが、付加価値税(=消費税)が 25%(世界 2 位、教育以外の全品目・サービスに適用)、所得税が 45%~60%という高負担がいかにか国民生活にとり厳しいものか想像していただけるだろうか。それでも大半の国民がこの基本政策を支持しているのは、税収入が適正配分されているという政治・行政への信頼があるからだ。この信頼関係は、長年の民主主義啓蒙教育により培われたと云えるだろう。

**教育:** デンマークでは教育も「ゆりかごから墓場まで」のスパンで見えており、義務教育=個人の芽を伸ばす+自立市民育成、中等教育=一般教養や職能技術習得、高等教育=資格取得、成人教育=キャリアアップ、生涯教育=ライフオリティ向上を目標としている。つまり教育は、個の自立と社会が必要とする人材育成のためにある。15 歳の生徒を対象とする OECD ピサ調査の成績は決してトップクラスではないが、「学校生活は楽しいか」という尺度で測れば、デンマークの若者たちの満足度は高い。個性が認められ、能力や適性度に見合った人生進路を探求出来るからだ。



学校の授業風景

**労働市場:** デンマーク労働市場の特色は、1)世界一高い女性就労率(その約 8 割がフルタイム勤務)、2)正規雇用主流(パートタイムも正規雇用)、3)長年の労使間協力により、ワークライフバランスと労使双方にとり柔軟な市場(フレキシキュリティー=flexibility+security)を実現していることである。その結果、仕事と家庭の両立、自己実現、経済的自立が図られ、労働者の勤労満足度は EU 諸国で最も高い。

**高齢者:** 定年制のないデンマークでは、退職時期は当事者が決める。就労期に掛けてきた年金や国が支給する国民年金等により、大多数の国民が退職時の生活水準を維持できる。医療・介護費の個人負担は殆どなく、誰もが必要と判断される公共サービスを受けられる。その結果、高齢者の経済的・精神的自立度は高く、これが高齢者の社会貢献(ボランティア活動)や高い生活満足度に繋がっている。



ケアセンターで生活する  
高齢者とケアワーカー

以上のように、デンマークでは、一般論として若者・労働者・高齢者各世代において、それなりに満足度の高い生活が実現しているが、これは長年に渡る個と社会双方の絶え間ない努力(義務・責任を果たす)と個の自立なしには生まれなかったであろう。デンマーク生活 38 年の著者にとっては、デンマークが幸福度世界一の国というよりむしろ、国民満足度世界一の国という実感の方が強い。